

# ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）を巡る課題と政策

－農業委員会全国調査結果から－

## Issues and Policies on Solar Sharing

From the questionnaire result for the agriculture committee

○倉阪秀史\*、馬上丈司\*\*、浅井綾介\*\*\*、石塚郁海\*\*\*、江原荘麻\*\*\*、中村巧\*\*\*

○Hidefumi Kurasaka, Takeshi Magami, Ryosuke Asai, Ikumi Ishizuka, Soma Ebara,  
Taku Nakamura

### 1. はじめに

営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）は、農作物の種類によっては、作物の生育に必要となる太陽光に上限（光飽和点）が存在することに着目し、農地の上空に太陽光パネルを設置することで、光飽和点を超える太陽光を発電に利用しようとして始まった試みである。第5次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）において、「営農しながら上部空間で太陽光発電を行う営農型太陽光発電の取組が各地で始まりつつある。その促進により、農業者の経営安定化、農業施設、蓄電池等、農業機械を組み合わせた再生可能エネルギー電気の自家利用等、地域の活性化とエネルギー収支の改善に貢献する」。との記述が設けられた。農林水産省においては、「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」（平成30年5月15日農村振興局長通知）において、農地転用許可の条件を明確化するとともに、「営農型太陽光発電取組支援ガイドブック」（平成31年2月8日）を発行するなど、優良事例の普及に努めている。一方で、太陽光発電事業者や工事会社などの Website などでは、太陽光発電業者による売電収入を主目的とした、ソーラーシェアリング用の農地探しの呼びかけも見られるようになってきている。

### 2. 分析方法

ソーラーシェアリングに関する農地転用許可の状況を詳細に把握するには、担当部局である農業委員会に直接調査を行い、農地転用の現場での課題を把握することが必要である。このため倉阪研究室では、全国の農業委員会のうち、一定の基準（北海道では800ha、沖縄・北海道を除く都道府県では200ha）を超える農地面積を持つ市町村の農業委員会（沖縄県は全農業委員会）を対象として、2018年10月上旬に郵送によってアンケート調査を送付した。送付数は1465件であり、11月末日までに1174件の返送があった。回答率は、80.1%である。本調査の企画は、倉阪研究室に所属する浅井、石塚、江原、中村が行い、千葉エコ・エネルギー株式会社へのヒアリングと調整の上、調査項目を完成させた。全国調査の費用は、千葉エコ・エネルギー社が負担し、アンケート調査のとりまとめは倉阪が行った。

---

\* 千葉大学大学院社会科学研究院 Graduate School of Social Sciences, Chiba University  
〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33 TEL&FAX043-290-3585 E-mail: kurasaka@chiba-u.jp

\*\* 千葉エコ・エネルギー社 \*\*\* 千葉大学法政経学部

### 3. 分析結果

第一に、許可経験のある市町村は、全国に広がりつつあるが、許可件数が突出して多い市町村が存在することが判明した。許可件数としては、千葉県が313件で全国一位、続いて、静岡県173件、群馬県132件となっている。市町村単位では、千葉県Y市が137件と全国一位、徳島県M市が56件、静岡県H市が52件となっている。なお、千葉県Y市はダイカンドラ、徳島県M市はレッドクローバー(紫ツメクサ)に許可件数が集中している。

第二に、農業委員会担当者のソーラーシェアリングに関する見方は、約6割が「太陽光パネルの下で十分に営農できないと思う」と回答するなど、総じて厳しい見方になっていることがわかった。このことは自由回答欄の分析からも補完された。

問10		
a. 耕作放棄地の解消につながると思う。	197	16.8%
b. 農家の後継者の確保につながると思う。	34	2.9%
c. パネルの下で新しい特産物が生まれると思う。	16	1.4%
d. エネルギーの地域自給につながると思う。	111	9.5%
e. 景観の破壊につながると思う。	212	18.1%
f. 農作物市場にひずみを生じさせると思う。	7	0.6%
g. 太陽光パネルの下で十分に営農できないと思う。	690	58.8%
h. わざわざ農地の上で太陽光発電をしなくてもいいと思う。	564	48.0%
i. その他(自由にお書きください)	194	16.5%
n= 1174		

第三に、今回調査で把握されたソーラーシェアリングの対象農地面積と設備容量の関係から、1kWあたり約12m<sup>2</sup>の農地面積を要するという結果となった。1kWの太陽光パネル面積が概ね5m<sup>2</sup>であるため、40%程度の遮光率となる。しかし、今回の調査では、しいたけ、朝鮮人参などの作物において遮光率100%の案件が複数の農業委員会で許可されていることが把握された。

### 4. 結論

今回の調査を通じて、ダイカンドラ、レッドクローバーなど、雑草対策の一種として植えられる品種を農作物とみなして許可している農業委員会の存在、遮光率100%というソーラーシェアリングと言えない案件を許可している農業委員会の存在などが明らかになった。不許可にするかどうかの判断に苦慮する農業委員会担当者の意見も今回の調査の自由回答欄を通じて収集された。農作物の生育に必要な太陽光を確保しつつ、太陽光発電を行うというソーラーシェアリング本来の趣旨に合致する案件が普及するよう、許可条件のさらなる明確化と、不適当な案件について農業委員会が不許可判断を下せるように国や都道府県がアドバイスを行う仕組みなど、制度の改善が必要と考える。

	許可件数	ランキング
北海道	4	34
青森県	6	32
岩手県	4	34
宮城県	22	16
秋田県	3	40
山形県	7	28
福島県	64	5
茨城県	57	6
栃木県	14	22
群馬県	132	3
埼玉県	26	11
千葉県	313	1
東京都	3	40
神奈川県	24	13
新潟県	14	22
富山県	0	45
石川県	2	42
福井県	7	28
山梨県	38	7
長野県	19	18
岐阜県	36	8
静岡県	173	2
愛知県	21	17
三重県	4	34
滋賀県	16	21
京都府	10	26
大阪府	4	34
兵庫県	29	10
奈良県	23	14
和歌山県	18	19
鳥取県	7	28
島根県	11	25
岡山県	1	44
広島県	23	14
山口県	0	45
徳島県	80	4
香川県	35	9
愛媛県	25	12
高知県	6	32
福岡県	14	22
佐賀県	4	34
長崎県	2	42
熊本県	18	19
大分県	0	45
宮崎県	7	28
鹿児島県	4	34
沖縄県	10	26